平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名　飛島建設株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1805　URL　http://www.tobishima.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 伊藤　寛治
問合せ先責任者 (役職名) 広報室長　(氏名) 松尾　和昌　TEL 044-829-6751

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	105,621	△8.9	1,331	―	508	―	307	―
23年3月期	115,896	△1.6	△3,288	―	△4,533	―	△7,314	―

(注)包括利益　24年3月期　304百万円　(―%)　23年3月期　△7,311百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2.44	1.59	2.8	0.6	1.3
23年3月期	△60.76	―	△49.9	△4.9	△2.8

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	84,695	11,312	13.4	△50.18
23年3月期	91,286	11,014	12.1	△52.51

(参考) 自己資本　24年3月期　11,309百万円　23年3月期　11,011百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△483	△680	△954	4,982
23年3月期	△9,873	△372	3,689	7,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期(予想)	―	―	―	0.00	0.00		―	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	△1.9	△700	―	△1,100	―	△1,200	―	△9.97
通期	114,000	7.9	1,700	27.6	700	37.7	500	62.8	4.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) ― 、 除外 ―社 (社名) ―

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	122,687,794 株	23年3月期	122,687,794 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,693,285 株	23年3月期	1,640,334 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	121,008,156 株	23年3月期	120,576,593 株

当社は、平成23年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	106,308	△7.8	1,317	―	463	―	265	―
23年3月期	115,295	△1.6	△3,178	―	△4,459	―	△7,239	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	2.07	1.37
23年3月期	△59.38	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	86,160	12,954	15.0	△36.11
23年3月期	91,783	12,697	13.8	△38.09

(参考) 自己資本 24年3月期 12,954百万円 23年3月期 12,697百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,500	△4.0	△1,100	―	△1,200	―	△9.84
通期	113,000	6.3	700	51.0	500	88.4	3.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 当社は、平成23年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算出しております。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 3
（１）経営成績に関する分析 …… 3
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 5
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）会計方針の変更 …… 17
（８）表示方法の変更 …… 17
（９）追加情報 …… 17
（10）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（金融商品関係） …… 23
（有価証券関係） …… 26
（デリバティブ取引関係） …… 27
（退職給付関係） …… 27
（ストック・オプション等関係） …… 28
（税効果会計関係） …… 29
（企業結合等関係） …… 29
（資産除去債務関係） …… 29
（賃貸等不動産関係） …… 30
（セグメント情報等） …… 31
（関連当事者情報） …… 34
（１株当たり情報） …… 34
（重要な後発事象） …… 35
４．個別財務諸表 …… 36
（１）貸借対照表 …… 36
（２）損益計算書 …… 39
（３）株主資本等変動計算書 …… 41
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 43

５．受注・売上・繰越高（個別） …… 43
（１）受注高、売上高、繰越高及び施工高 …… 43
（２）受注工事、完成工事、繰越工事 …… 43
（３）個別受注実績 …… 44
６．役員の異動 …… 44

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが見られました。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、欧州債務危機等の海外経済動向や再度の円高進行、原油高等の下振れリスクも依然残っており、景気の回復基調になお不透明感が残る情勢となっています。

国内建設市場におきましては、民間建設投資では、住宅建設投資、非住宅建設投資とも、震災後の停滞から緩やかな回復が見られ、また、政府建設投資では、震災対応の３次にわたる補正予算の編成及び執行が実施されたものの、建設投資全体では、依然低調な水準にとどまっており、受注競争は一段と激しさを増すなど、厳しい状況となっています。

このような状況のもと、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は1,056億円（前連結会計年度比8.9％減）、営業利益は13億円（前連結会計年度は32億円の損失）、経常利益は５億円（前連結会計年度は45億円の損失）、当期純利益は３億円（前連結会計年度は73億円の損失）となりました。

これを報告セグメント別に見ますと、土木事業につきましては、完成工事高は618億円(前連結会計年度比2.6％増)、営業利益は26億円（前連結会計年度は３億円の損失）、建築事業につきましては、完成工事高は427億円（前連結会計年度比20.3％減）、営業損益は１億円の損失（前連結会計年度は14億円の損失）、開発事業等につきましては、開発事業等売上高は10億円(前連結会計年度比48.8％減)、営業利益は２億円（前連結会計年度比70.8％増）となりました。

なお、当社個別の業績については、次のとおりです。

受注高については、土木事業は、震災関連工事での上積みもあり、前事業年度比で177億円増加の620億円となりました。建築事業は、受注競争の激化に伴い、前事業年度比で215億円減少の374億円となりました。これに開発事業等８億円を加え、総受注高は1,003億円となりました。

完成工事高については、土木工事は増加したものの、建築工事の大幅な減少により、前事業年度比80億円減少の1,053億円となりました。これに開発事業等売上高10億円を加え、総売上高は1,063億円となりました。

②次期の見通し

我が国経済は、景気低迷からの緩やかな回復基調が継続するも、本格的回復には時間を要すると見込まれ、国内建設市場においても、東日本大震災による復旧・復興需要効果はあるものの、受注競争の激化は避けられず、依然、厳しい状況は続くと思われます。

このような状況のもと、次期連結会計年度は、「中期３ヵ年計画(2011～2013年度)」を推進し、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。次期連結会計年度の業績予想は、売上高1,140億円、営業利益17億円、経常利益７億円、当期純利益５億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結貸借対照表は、前連結会計年度末に対し、資産は現金預金及び未収入金の減少等により65億円の減少、負債は預り金の減少等により68億円の減少、純資産は当期純利益の計上等により２億円の増加となり、総資産は846億円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務及び預り金の減少等により４億円の資金減少（前連結会計年度は98億円の資金減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産及び投資有価証券の取得等により６億円の資金減少（前連結会計年度は３億円の資金減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純減等により９億円の資金減少（前連結会計年度は36億円の資金増加）となりました。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は21億円減少し、49億円（前連結会計年度比29.9％減）となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、早期復配を経営の最重要課題として位置付けた上で、剰余金の配当並びに自己株式の取得につきましては、株主の皆様への安定的な利益還元と企業体質の強化に向けた内部留保の充実を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針をとっております。

なお、当期の配当金につきましては、誠に申し訳ございませんが無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、現時点では未定でございます。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主なものは以下のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、下記事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①国内建設市場の動向

国内建設市場につきましては、趨勢的な公共投資の削減に加え、民間建設投資は低水準の状況が続いており、また、受注環境の変化に対応して、熾烈な価格競争や技術提案競争が起こっています。想定を超える国内建設市場の縮小や競争環境の激化は、当社グループの業績への懸念材料となる可能性があります。

②取引先の信用リスク

建設業は、一取引における請負金額が多額であり、また、支払条件によっては、工事代金の回収に期間を要する場合があります。当社グループでは、取引に際して与信管理、債権管理を徹底し、可能な限り信用リスクの軽減に努めておりますが、当社グループの取引先に信用リスクが顕在化し、追加的な損失や引当ての計上が必要となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質不良及び工事災害の発生

建設業においては、品質不良及び工事災害が発生した場合には、社会的に大きな影響を及ぼす場合があります。当社は全社的なＩＳＯ活動及び安全管理活動により、仮設も含めたあらゆる面での品質の向上に取り組んでおりますが、瑕疵担保責任若しくは工事災害等による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④建設資材及び労務単価の急騰

建設資材価格や労務単価は、建設工事の施工が一般的に長期間に及ぶものが多いことから、その間に想定外に価格が高騰する可能性があります。これら建設資材や労務単価の高騰は工費の増加だけではなく、納期遅れや職人不足による工期への影響も考えられます。価格高騰に対しては、常に全社的な対策を講じてはおりますが、予想を超える急激な価格高騰は、当社グループとして想定すべきリスクであると認識しております。

⑤優先株式の取得請求権の行使に伴う普通株式の増加

当社は、普通株式への取得請求権が付与されている優先株式を発行しており、優先株主が取得請求権を行使した場合には、発行済普通株式数が増加し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額や普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法令等に係るリスク

当社グループでは、企業活動に関して様々な法的規制を受けており、コンプライアンス体制の充実に努めておりますが、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合、また、法律の新設、改廃、適用基準の変更等があった場合には、業績及び企業評価等に影響を及ぼす可能性があります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、技術に裏打ちされた経営効率の高い企業集団となることを経営の基本方針としており、グループ各社の経営の合理化に努めるとともに、技術と品質により一層の磨きを掛け、株主各位及び社会の信頼と期待に添えるような企業集団を目指していきます。

（２）目標とする経営指標

当期純利益及び営業活動によるキャッシュ・フローの黒字確保を目標とします。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成23年３月に「中期３ヵ年計画(2011～2013年度)」を策定し、「損益分岐点の改善による早期黒字転換」、「分野と地域の選択と集中による事業再構築」及び「強みを発揮する新たな取組み」を基本方針として、事業の採算性の確保及び資金収支の改善とともに環境変化に機動的に対応できる体制とすべく、経営基盤の強化を推進してまいりました。

本計画の初年度となる当連結会計年度は、抜本的な構造改革である固定費の圧縮と事業再構築を進めるべく、人的資源の再構築、本社機能等の移転及び組織体制の再編を実施しました。受注面では、土木工事において震災関連での受注上積みもあり、計画値を上回りましたが、建築工事において受注競争の激化により、特に首都圏エリアの不振が響き、計画未達となりました。利益面では、採算性重視の受注方針の下、収益性の改善により、経常利益・当期純利益で黒字を確保しました。資金面では、前連結会計年度比で、大幅な営業キャッシュ・フローの改善を達成しました。

本計画の中間年度となる次期連結会計年度は、取り巻く市場環境等を見据え、次の重点方針に取り組んでまいります。

○ 土木事業
・震災復興事業に最優先で取り組み、「防災のトビシマ」を進化
・都市インフラ分野でのシェア維持・拡大

○ 建築事業
・顧客営業の徹底による収益力強化
・ストック再生事業を見据えた不動産投資事業の展開

○ 海外事業
・ブルネイ・パキスタンでの安定的な受注確保
・新たな戦略地域（周辺国）でのＯＤＡ案件や日系企業案件への取り組み

○ エンジニアリング事業
・「環境・エネルギー分野」での新たな事業領域の構築
・ソリューション事業の対応力強化

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 7,320	5,193
受取手形・完成工事未収入金等	※2 45,350	※2 45,847
販売用不動産	※3 1,205	※3 1,031
未成工事支出金等	※4 7,108	※4 5,485
未収入金	8,249	6,236
その他	※5 1,693	※5 329
貸倒引当金	△562	△263
流動資産合計	70,366	63,860
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※6 13,159	※6 13,426
機械、運搬具及び工具器具備品	3,344	3,273
土地	※7 6,742	※7 6,742
リース資産	62	67
減価償却累計額	△9,096	△9,393
有形固定資産合計	14,212	14,116
無形固定資産	501	470
投資その他の資産		
投資有価証券	※8 3,856	※8 4,070
その他	※9 4,339	※9 2,724
貸倒引当金	△1,994	△548
投資その他の資産合計	6,201	6,246
固定資産合計	20,915	20,833
繰延資産		
株式交付費	4	1
繰延資産合計	4	1
資産合計	91,286	84,695

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,614	※10 33,607
短期借入金	※11 17,340	※11 16,411
未成工事受入金	6,424	5,266
預り金	10,896	8,415
完成工事補償引当金	240	338
工事損失引当金	※12 661	※12 296
事業構造改善引当金	681	7
災害損失引当金	146	31
その他	978	2,262
流動負債合計	72,985	66,635
固定負債		
退職給付引当金	6,719	6,257
環境対策引当金	160	152
その他	407	337
固定負債合計	7,287	6,747
負債合計	80,272	73,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	13,500	7,176
利益剰余金	△6,661	△30
自己株式	△1,361	△1,368
株主資本合計	10,997	11,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	15
為替換算調整勘定	△2	△3
その他の包括利益累計額合計	14	12
少数株主持分	2	2
純資産合計	11,014	11,312
負債純資産合計	91,286	84,695

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高		
完成工事高	113,883	104,589
開発事業等売上高	2,013	1,031
売上高合計	115,896	105,621
売上原価		
完成工事原価	※1 111,161	※1 98,860
開発事業等売上原価	※2 1,876	818
売上原価合計	113,037	99,678
売上総利益		
完成工事総利益	2,722	5,728
開発事業等総利益	136	213
売上総利益合計	2,858	5,942
販売費及び一般管理費	※3 6,147	※3 4,610
営業利益又は営業損失（△）	△3,288	1,331
営業外収益		
受取利息	28	17
受取配当金	14	13
貸倒引当金戻入額	－	181
災害損失引当金戻入額	－	38
その他	63	119
営業外収益合計	106	371
営業外費用		
支払利息	441	453
退職給付会計基準変更時差異の処理額	598	346
シンジケートローン手数料	116	136
その他	195	257
営業外費用合計	1,351	1,195
経常利益又は経常損失（△）	△4,533	508
特別利益		
固定資産売却益	※4 4	※4 5
投資有価証券売却益	－	42
その他	0	0
特別利益合計	4	48

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	※5 3	※5 3
災害による損失	224	9
投資有価証券評価損	20	76
事業構造改善費用	2,083	―
その他	296	1
特別損失合計	2,628	90
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△7,157	465
法人税、住民税及び事業税	156	158
法人税等合計	156	158
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△7,314	307
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△0	0
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,314	307

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△7,314	307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△1
為替換算調整勘定	△1	△1
その他の包括利益合計	2	※1 △2
包括利益	△7,311	304
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△7,311	304
少数株主に係る包括利益	△0	△0

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,519	5,519
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,519	5,519
資本剰余金		
当期首残高	13,500	13,500
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	－	△6,324
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△6,324
当期末残高	13,500	7,176
利益剰余金		
当期首残高	652	△6,661
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	－	6,324
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,314	307
当期変動額合計	△7,314	6,631
当期末残高	△6,661	△30
自己株式		
当期首残高	△1,360	△1,361
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△6
当期変動額合計	△1	△6
当期末残高	△1,361	△1,368
株主資本合計		
当期首残高	18,312	10,997
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,314	307
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△6
当期変動額合計	△7,315	300
当期末残高	10,997	11,297

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△1
当期変動額合計	3	△1
当期末残高	17	15
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△2	△3
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△2
当期変動額合計	2	△2
当期末残高	14	12
少数株主持分		
当期首残高	3	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2	2
純資産合計		
当期首残高	18,327	11,014
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,314	307
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△2
当期変動額合計	△7,312	297
当期末残高	11,014	11,312

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△7,157	465
減価償却費	617	606
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,154	△325
工事損失引当金の増減額（△は減少）	233	△365
退職給付引当金の増減額（△は減少）	953	△462
受取利息及び受取配当金	△42	△31
負ののれん償却額	△34	△34
支払利息	441	463
為替差損益（△は益）	8	7
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△42
投資有価証券評価損益（△は益）	20	76
じん肺損害賠償金	△2	△0
有形固定資産売却損益（△は益）	△1	△1
売上債権の増減額（△は増加）	△618	△500
販売用不動産の増減額（△は増加）	8	174
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△497	1,623
未収消費税等の増減額（△は増加）	△1,505	1,505
未収入金の増減額（△は増加）	△355	2,013
その他の資産の増減額（△は増加）	58	13
仕入債務の増減額（△は減少）	1,865	△1,987
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△882	△1,158
預り金の増減額（△は減少）	△1,091	△2,481
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,307	1,431
その他の負債の増減額（△は減少）	854	△867
その他	499	103
小計	△9,091	225
利息及び配当金の受取額	33	30
利息の支払額	△616	△465
じん肺損害賠償金支払額	△27	△128
法人税等の支払額	△171	△145
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,873	△483

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△368	△314
有形固定資産の売却による収入	54	7
無形固定資産の取得による支出	△94	△147
投資有価証券の取得による支出	△22	△309
定期預金の預入による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	0	42
貸付けによる支出	△20	△21
貸付金の回収による収入	80	64
その他	0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372	△680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,710	△928
長期借入金の返済による支出	△0	△0
その他	△19	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,689	△954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,569	△2,128
現金及び現金同等物の期首残高	13,679	7,110
現金及び現金同等物の期末残高	7,110	4,982

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

連結子会社数　　２社
連結子会社名
㈱Ｅ＆Ｃ Ｓ
TOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD.
非連結子会社名
TOBISHIMA PHILIPPINES,INC.
非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

２　持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数
―――――――――
持分法非適用の非連結子会社名
TOBISHIMA PHILIPPINES,INC.
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社TOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。
上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

たな卸資産
販売用不動産
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
未成工事支出金等(未成工事支出金)
個別法による原価法
未成工事支出金等(材料貯蔵品)
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しているが、在外連結子会社は定額法を採用している。
なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に、将来の見込みを加味して計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生が見込まれる費用及び損失に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もれる金額を計上している。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用及び損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は88,578百万円である。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

５年間の均等償却を行うこととしている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

１　繰延資産の処理方法

株式交付費は、定額法(３年)により償却している。

２　消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

（７）会計方針の変更

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号　平成22年６月30日)、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分)及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第９号　平成22年６月30日)を適用している。

当連結会計年度において株式併合を行なったが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純損益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定している。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

（８）表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

１　前連結会計年度において、区分掲記していた「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「負ののれん償却額」に表示していた34百万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えている。

２　前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた311百万円は、「シンジケートローン手数料」116百万円、「その他」195百万円として組み替えている。

３　前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「災害による損失」及び「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた542百万円は、「災害による損失」224百万円、「投資有価証券評価損」20百万円及び「その他」296百万円として組み替えている。

（９）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日) を適用している。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 ※8 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	12百万円

2 担保資産

(1) 担保に供している資産は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
※1	現金預金	611百万円	―百万円
※2	受取手形	387	1,121
※3	販売用不動産	562	552
※5	流動資産「その他」 (営業外受取手形)	0	―
※6	建物・構築物	6,936	6,842
※7	土地	6,193	6,193
※8	投資有価証券	369	353
※9	投資その他の資産 「その他」(会員権他)	494	473
	計	15,557	15,536

また、工事請負代金の一部（前連結会計年度末12,437百万円、当連結会計年度末5,982百万円）について、債権譲渡担保差入証書を差入れている。

上記の担保に係る債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
短期借入金	17,340百万円	16,091百万円

(2) 下記の資産は、営業保証金等として差入れている。

		前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
※5	流動資産「その他」 (有価証券)	―百万円	30百万円
※8	投資有価証券	149	135
※9	投資その他の資産 「その他」(長期保証金)	0	0
	計	149	166

(3)施工中の工事に係る材料を、次のとおり支払債務1,250百万円の担保に供している。

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
524百万円	198百万円

3 偶発債務（保証債務）

(1) 下記の会社等の借入金等に対して、次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
㈱グローバル・エルシード (手付金)	―百万円	91百万円
従業員(住宅ローン)	15	7
計	15	99

(2) 下記の会社の工事請負契約に対して、次のとおり工事履行保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
西松建設㈱	244百万円	1,682百万円

4 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
―百万円	432百万円

5 ※４、※12 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
163百万円	17百万円

6 ※11 シンジケーション方式タームローン契約

前連結会計年度（平成23年３月31日）

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約（総額10,750百万円）を締結しているが、当該契約には、下記の通り財務制限条項が付されている。

① 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、２期連続して損失とならないようにすること。
② 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、２期連続して損失とならないようにすること。
③ 各年度の単体の自己資本比率を10%以上に維持すること。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約（総額10,400百万円）を締結しているが、当該契約には、下記の通り財務制限条項が付されている。

① 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、損失とならないようにすること。
② 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、損失とならないようにすること。
③ 各年度の単体の自己資本比率を10%以上に維持すること。

7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
※２ 受取手形	―百万円	27百万円
※10 支払手形	―	5

(連結損益計算書関係)

1 ※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
474百万円	166百万円

2 ※3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	2,529百万円	1,828百万円
退職給付費用	291	198
貸倒引当金繰入額	109	―

3 ※2、※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
496百万円	353百万円

4 ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	―百万円	2百万円
機械装置	0	0
車両運搬具	1	2
土地	1	―
計	4	5

5 ※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置	1百万円	3百万円
車両運搬具	2	―
計	3	3

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

※１ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△33百万円
組替調整額	32
税効果調整前	△1
税効果額	△0
その他有価証券評価差額金	△1
為替換算調整勘定	
当期発生額	△1
その他の包括利益合計	△2

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１ 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	601,094	12,344	―	613,438
Ｂ種優先株式	3,300	―	―	3,300
第一回Ｃ種優先株式	8,924	―	2,424	6,500
第二回Ｃ種優先株式	30,242	―	―	30,242
第三回Ｃ種優先株式	24,242	―	―	24,242
合計	667,802	12,344	2,424	677,722

(注) １ 普通株式の増加は、第一回Ｃ種優先株式の取得請求権の行使により交付したものである。
２ 第一回Ｃ種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

２ 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	8,155	46	0	8,201
第一回Ｃ種優先株式	―	2,424	2,424	―
合計	8,155	2,470	2,424	8,201

(注) １ 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
２ 普通株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。
３ 第一回Ｃ種優先株式の増加は、取得請求権の行使によるものである。
４ 第一回Ｃ種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

３ 新株予約権等に関する事項
該当事項なし

４ 配当に関する事項
該当事項なし

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１ 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	613,438	―	490,751	122,687
Ｂ種優先株式	3,300	―	―	3,300
第一回Ｃ種優先株式	6,500	―	―	6,500
第二回Ｃ種優先株式	30,242	―	―	30,242
第三回Ｃ種優先株式	24,242	―	―	24,242
合計	677,722	―	490,751	186,971

(注) １ 普通株式の減少は、５株を１株とする株式併合によるものである。

２ 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	8,201	255	6,763	1,693
合計	8,201	255	6,763	1,693

(注) １ 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加26千株、所在不明株式取得による増加226千株及び株式併合に伴う端数株式取得による増加１千株によるものである。
２ 普通株式の減少は、株式併合による減少6,762千株及び単元未満株式の売渡しによる減少０千株によるものである。

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

４ 配当に関する事項

該当事項なし

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
現金預金勘定	7,320百万円	5,193百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△209	△210
現金及び現金同等物	7,110	4,982

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金計画に基づいた短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による方針である。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的での為替予約取引、及び借入金の金利変動リスクを回避する目的での金利スワップ取引等に限定し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されているが、当社グループでは、工事の受注段階における取引先の与信管理から工事代金回収に至るまでの債権管理の徹底により、可能な限り信用リスクの軽減を図る体制としている。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、及び営業保証金等として差入れる目的での国債である。これらは市場価格等の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、継続的に保有状況の見直しを行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが１年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達である。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、必要な資金の収支を予測し、資金の調達を有効適切に行うための資金計画を立案するなどの方法により管理している。

また、デリバティブ取引の管理・運営については、デリバティブ管理要領において、ヘッジ対象のリスク及びヘッジ手段を明確にし、取引権限等を定めている。なお、当連結会計年度末において、当社グループは、デリバティブ取引を行っていない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)３参照)。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
資産			
(1) 現金預金	7,320	7,320	―
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	45,350		
貸倒引当金 （注）１	△520		
差引	44,829	44,829	―
(3) 未収入金	8,249		
貸倒引当金 （注）１	△41		
差引	8,208	8,208	―
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	493	493	―
負債			
(5) 支払手形・工事未払金等	35,614	35,614	―
(6) 短期借入金	17,340	17,340	―

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
資産			
(1) 現金預金	5,193	5,193	―
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	45,847		
貸倒引当金 （注）１	△227		
差引	45,620	45,620	―
(3) 未収入金	6,236		
貸倒引当金 （注）１	△31		
差引	6,205	6,205	―
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	727	727	―
負債			
(5) 支払手形・工事未払金等	33,607	33,607	―
(6) 短期借入金	16,411	16,411	―

（注）１　「(2) 受取手形・完成工事未収入金等」及び「(3) 未収入金」に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金をそれぞれ控除している。

２　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記に記載している。

(5) 支払手形・工事未払金等、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

３　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
非上場株式	3,362百万円	3,373百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

4　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	１年以内 (百万円)
現金預金	7,320
受取手形・完成工事未収入金等	45,350
未収入金	8,249
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	―
合計	60,920

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	１年以内 (百万円)
現金預金	5,193
受取手形・完成工事未収入金等	45,847
未収入金	6,236
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	30
合計	57,307

（有価証券関係）

1　その他有価証券

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	171	104	66
債券			
国債・地方債等	144	141	2
小計	315	246	68
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	177	220	△43
小計	177	220	△43
合計	493	467	25

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	423	387	35
債券			
国債・地方債等	148	143	5
小計	571	530	40
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	143	160	△16
債券			
国債・地方債等	12	12	△0
小計	156	172	△16
合計	727	703	24

2　売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	42	42	―
合計	42	42	―

3　減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

その他有価証券の株式について、20百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

その他有価証券の株式について、76百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

その他、当社と連結子会社1社は、総合設立型の「全国建設厚生年金基金」に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	201,672百万円	200,504百万円
年金財政計算上の給付債務の額	221,341	217,370
差引額	△19,669	△16,865

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
4.1%	4.2%

(3) 補足説明

同制度における未償却過去勤務債務残高(平成22年3月31日現在8,703百万円、平成23年3月31日現在7,094百万円)は、平成28年3月までの元利均等償却である。当社グループの当該償却に係る特別掛金(前連結会計年度67百万円、当連結会計年度58百万円)は総合設立型厚生年金基金掛金等に含めて費用処理している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	△12,218百万円	△10,179百万円
年金資産	4,912	3,004
未積立退職給付債務	△7,305	△7,175
会計基準変更時差異の未処理額	1,387	1,040
未認識数理計算上の差異	268	722
未認識過去勤務債務	△1,070	△844
連結貸借対照表計上額	△6,719	△6,257
前払年金費用	―	―
退職給付引当金	△6,719	△6,257

(注) 子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
勤務費用	506百万円	452百万円
利息費用	262	244
期待運用収益	△39	―
会計基準変更時差異の費用処理額	598	346
数理計算上の差異の費用処理額	346	158
過去勤務債務の費用処理額	△74	△225
小計	1,599	976
総合設立型厚生年金基金掛金等	347	304
退職給付制度一部終了損等	1,064(注) 1	―
割増退職金等	602(注) 2	―
退職給付費用合計	3,614	1,281

(注) 1 早期退職者の募集等に伴い、大量退職として退職給付制度の一部終了に準じた会計処理を行ったことによる発生額であり、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上している。内訳は、退職給付制度の一部終了損156百万円、会計基準変更時差異の未処理額の償却額1,006百万円、未認識数理計算上の差異の償却額254百万円、未認識過去勤務債務の償却額△352百万円である。

2 早期退職者の募集による支給額等であり、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
2.0%	1.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
1.0%	―

過去勤務債務の額の処理年数

５年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)

数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	17,749百万円	8,726百万円
販売用不動産評価損	2,804	2,458
退職給付引当金	2,734	2,227
減損損失	2,340	2,037
貸倒引当金	497	280
その他	2,180	1,247
繰延税金資産小計	28,306	16,978
評価性引当額	△28,306	△16,978
繰延税金資産合計	―	―
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8	△8
繰延税金負債合計	△8	△8
繰延税金負債の純額	△8	△8

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	△2.7	46.0
住民税均等割	△1.7	27.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	516.6
評価性引当額	△38.5	△596.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.2	34.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.0%、平成27年４月１日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金負債の純額が１百万円減少し、当連結会計年度に計上されたその他有価証券評価差額金が１百万円増加している。

(企業結合等関係)

該当事項なし

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成23年３月31日）及び当連結会計年度（平成24年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び土地等を所有している。なお、賃貸用オフィスビルの一部を当社グループが使用しているほか、当社グループが事務所等として使用している国内の土地、建物の一部を賃貸しており、これらについては賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関連する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

			前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高(百万円)	9,485	9,652
		期中増減額(百万円)	166	△8,618
		期末残高(百万円)	9,652	1,034
	期末時価(百万円)		7,477	918
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高(百万円)	1,412	1,409
		期中増減額(百万円)	△3	8,392
		期末残高(百万円)	1,409	9,801
	期末時価(百万円)		898	7,681

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの改修等による取得(480百万円)であり、主な減少額は減価償却(231百万円)、遊休不動産の売却(46百万円)及び減損損失(35百万円)である。当連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの改修等による取得(9百万円)であり、減少額は減価償却(235百万円)である。なお、賃貸等不動産の一部について、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に区分を変更 (8,605百万円) している。
3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益(百万円)	814	78
	賃貸費用(百万円)	650	31
	賃貸損益(百万円)	163	46
	その他損益(百万円)	△34	―
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益(百万円)	14	660
	賃貸費用(百万円)	3	548
	賃貸損益(百万円)	11	111
	その他損益(百万円)	△0	―

(注) 1 賃貸収益は開発事業等売上高に、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上している。
2 賃貸等不動産のその他損益のうち、前連結会計年度の主なものは、減損損失(35百万円)である。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木、建築を中心とした建設工事全般に関する事業を主体として、当社保有の不動産に関する事業全般を加え、事業活動を展開している。

したがって、当社は、当該事業分野別のセグメントを中心に構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「開発事業等」の３つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は土木工事の請負及びこれに付帯する事業を行っており、「建築事業」は建築工事の請負及びこれに付帯する事業を行っている。「開発事業等」は不動産の開発・販売・賃貸等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの損益は、営業利益又は営業損失ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
売上高						
外部顧客への売上高	60,248	53,634	2,013	115,896	―	115,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	87	87	△87	―
計	60,248	53,634	2,100	115,983	△87	115,896
セグメント損益	△385	△1,430	118	△1,697	△1,591	△3,288
セグメント資産	51,365	26,381	11,835	89,581	1,705	91,286
その他の項目						
減価償却費	203	151	254	610	―	610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	107	80	481	668	―	668

(注) １ 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント損益の調整額△1,591百万円には、セグメント間取引消去△87百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,504百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額1,705百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,705百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

２ セグメント損益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	61,823	42,766	1,031	105,621	―	105,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	61	61	△61	―
計	61,823	42,766	1,092	105,682	△61	105,621
セグメント損益	2,679	△130	202	2,751	△1,419	1,331
セグメント資産	52,675	20,988	10,081	83,745	949	84,695
その他の項目						
減価償却費	324	67	212	603	―	603
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	392	81	10	483	―	483

（注）１　調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント損益の調整額△1,419百万円には、セグメント間取引消去△61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,358百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額949百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産954百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

２　セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（関連情報）

前連結会計年度(自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略した。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	19,711	土木事業・建築事業

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１ 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

２ 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

３ 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	18,196	土木事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	全社・消去	合計
減損損失	38	28	0	67	―	67

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

該当事項なし

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

負ののれんの償却額及び未償却残高は、平成22年４月１日前に行われた企業結合等により発生したものであり、報告セグメントごとに配分されていない。

なお、負ののれんの当期償却額は34百万円、未償却残高は34百万円である。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

負ののれんの償却額及び未償却残高は、平成22年４月１日前に行われた企業結合等により発生したものであり、報告セグメントごとに配分されていない。

なお、負ののれんの当期償却額は34百万円、未償却残高はない。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

該当事項なし

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

該当事項なし

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	△52.51円	△50.18円
１株当たり当期純損益	△60.76円	2.44円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。	1.59円

（注）１　当社は、平成23年10月１日付で普通株式５株につき普通株式１株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純損益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定している。

２　１株当たり当期純損益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１株当たり当期純損益		
当期純損益（百万円）	△7,314	307
普通株主に帰属しない金額（百万円）	12	12
（うちＢ種優先株式に係る剰余金配当による優先配当額（要支給額）（百万円））	(12)	(12)
普通株式に係る当期純損益（百万円）	△7,326	294
普通株式の期中平均株式数（千株）	120,576	121,008
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	―	12
（うちＢ種優先株式に係る剰余金配当による優先配当額（要支給額）（百万円））	(―)	(12)
普通株式増加数（千株）	―	71,575
（うちＢ種優先株式（千株））	(―)	(3,535)
（うち第一回Ｃ種優先株式（千株））	(―)	(6,669)
（うち第二回Ｃ種優先株式（千株））	(―)	(33,002)
（うち第三回Ｃ種優先株式（千株））	(―)	(28,368)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	Ｂ種優先株式3,300千株及びＣ種優先株式60,984千株。	――――――

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	11,014	11,312
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	17,371	17,383
（うち少数株主持分（百万円））	(2)	(2)
（うち優先株式発行金額（百万円））	(17,265)	(17,265)
（うちＢ種優先株式に係る剰余金配当による優先配当額（要支給額）（百万円））	(102)	(114)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	△6,356	△6,071
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	121,047	120,994

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用している。この適用により、当連結会計年度において行った株式併合は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純損益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定している。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の１株当たり純資産額及び１株当たり当期純損失は、以下のとおりである。

１株当たり純資産額　　△10.50円
１株当たり当期純損失　　△12.15円

（重要な後発事象）

該当事項なし

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,265	5,088
受取手形	389	1,415
完成工事未収入金	44,805	44,941
有価証券	―	30
販売用不動産	1,205	1,031
未成工事支出金	6,937	5,375
材料貯蔵品	142	28
短期貸付金	1,109	1,442
前払費用	56	54
未収入金	8,282	6,369
未収消費税等	1,505	―
その他	93	181
貸倒引当金	△562	△263
流動資産合計	71,230	65,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,827	13,096
減価償却累計額	△5,632	△5,957
建物（純額）	7,195	7,138
構築物	328	328
減価償却累計額	△284	△290
構築物（純額）	43	37
機械及び装置	1,613	1,581
減価償却累計額	△1,579	△1,563
機械及び装置（純額）	33	17
車両運搬具	363	336
減価償却累計額	△319	△304
車両運搬具（純額）	44	32
工具器具・備品	1,357	1,348
減価償却累計額	△1,238	△1,234
工具器具・備品（純額）	119	113
土地	6,742	6,742
リース資産	62	67
減価償却累計額	△30	△35
リース資産（純額）	32	32
有形固定資産合計	14,211	14,114
無形固定資産		
借地権	39	39
その他	459	426
無形固定資産合計	498	466

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	3,856	4,058
関係会社株式	0	12
出資金	248	246
長期貸付金	65	48
従業員に対する長期貸付金	49	30
破産更生債権等	1,467	37
長期前払費用	18	17
長期未収入金	1,210	1,057
その他	851	857
貸倒引当金	△1,930	△484
投資その他の資産合計	5,837	5,881
固定資産合計	20,548	20,462
繰延資産		
株式交付費	4	1
繰延資産合計	4	1
資産合計	91,783	86,160
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,277	9,885
工事未払金	23,245	23,574
短期借入金	17,340	16,411
リース債務	15	14
未払金	588	406
未払費用	176	175
未払法人税等	178	191
未成工事受入金	6,425	5,266
預り金	10,846	8,412
前受収益	0	0
完成工事補償引当金	240	347
工事損失引当金	661	296
事業構造改善引当金	681	7
災害損失引当金	146	31
未払消費税等	－	1,424
その他	11	14
流動負債合計	71,835	66,459
固定負債		
長期借入金	0	0
リース債務	20	20
繰延税金負債	8	8
退職給付引当金	6,717	6,255
環境対策引当金	160	152
その他	343	308
固定負債合計	7,250	6,745
負債合計	79,085	73,205

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金		
資本準備金	2,980	2,980
その他資本剰余金	10,520	4,196
資本剰余金合計	13,500	7,176
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,324	265
利益剰余金合計	△6,324	265
自己株式	△15	△22
株主資本合計	12,680	12,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	15
評価・換算差額等合計	17	15
純資産合計	12,697	12,954
負債純資産合計	91,783	86,160

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高		
完成工事高	113,347	105,306
開発事業等売上高	1,948	1,001
売上高合計	115,295	106,308
売上原価		
完成工事原価	110,761	99,769
開発事業等売上原価	1,830	800
売上原価合計	112,592	100,569
売上総利益		
完成工事総利益	2,585	5,537
開発事業等総利益	118	201
売上総利益合計	2,703	5,739
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108	85
従業員給料手当	2,380	1,744
退職給付費用	289	183
法定福利費	309	240
福利厚生費	36	15
修繕維持費	41	11
事務用品費	95	77
通信交通費	289	237
動力用水光熱費	55	52
調査研究費	126	72
研究開発費	494	353
広告宣伝費	44	43
貸倒引当金繰入額	109	－
交際費	103	79
寄付金	11	2
地代家賃	388	257
減価償却費	71	75
租税公課	148	158
保険料	18	15
雑費	758	713
販売費及び一般管理費合計	5,881	4,421
営業利益又は営業損失（△）	△3,178	1,317
営業外収益		
受取利息	26	15
有価証券利息	1	1
受取配当金	14	13
貸倒引当金戻入額	－	181
災害損失引当金戻入額	－	38
その他	24	84
営業外収益合計	67	336

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業外費用		
支払利息	441	453
退職給付会計基準変更時差異の処理額	598	346
シンジケートローン手数料	116	136
その他	193	252
営業外費用合計	1,349	1,190
経常利益又は経常損失（△）	△4,459	463
特別利益		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	－	42
その他	0	0
特別利益合計	4	48
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	14	1
災害による損失	224	9
投資有価証券評価損	20	76
事業構造改善費用	2,083	－
その他	282	－
特別損失合計	2,628	90
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△7,084	421
法人税、住民税及び事業税	155	155
法人税等合計	155	155
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,239	265

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,519	5,519
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,519	5,519
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,980	2,980
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,980	2,980
その他資本剰余金		
当期首残高	10,520	10,520
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	－	△6,324
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△6,324
当期末残高	10,520	4,196
資本剰余金合計		
当期首残高	13,500	13,500
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	－	△6,324
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△6,324
当期末残高	13,500	7,176
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	915	△6,324
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	－	6,324
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,239	265
当期変動額合計	△7,239	6,589
当期末残高	△6,324	265
利益剰余金合計		
当期首残高	915	△6,324
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	－	6,324
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,239	265
当期変動額合計	△7,239	6,589
当期末残高	△6,324	265

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△14	△15
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△6
当期変動額合計	△1	△6
当期末残高	△15	△22
株主資本合計		
当期首残高	19,921	12,680
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,239	265
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△6
当期変動額合計	△7,240	258
当期末残高	12,680	12,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△1
当期変動額合計	3	△1
当期末残高	17	15
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△1
当期変動額合計	3	△1
当期末残高	17	15
純資産合計		
当期首残高	19,934	12,697
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,239	265
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△1
当期変動額合計	△7,237	257
当期末残高	12,697	12,954

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

5．受注・売上・繰越高（個別）

（1）受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別		前期繰越高（百万円）	当期受注高（百万円）	計（百万円）	当期売上高（百万円）	次期繰越高			当期施工高（百万円）
							手持高（百万円）	うち施工高 (%)	うち施工高 （百万円）	
第68期（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	建設事業	土木工事	94,463	44,322	138,785	60,195	78,590	6.5	5,104	61,247
		建築工事	43,200	58,946	102,147	53,152	48,995	1.6	807	53,075
		計	137,663	103,269	240,932	113,347	127,585	4.6	5,911	114,323
	開発事業等		—	2,125	2,125	1,948	176	—	—	—
	合計		137,663	105,394	243,057	115,295	127,761	—	—	—
第69期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	建設事業	土木工事	78,590	62,065	140,655	62,240	78,414	3.9	3,048	60,185
		建築工事	48,995	37,412	86,407	43,065	43,341	2.9	1,266	43,525
		計	127,585	99,477	227,062	105,306	121,756	3.5	4,315	103,710
	開発事業等		176	825	1,001	1,001	—	—	—	—
	合計		127,761	100,302	228,064	106,308	121,756	—	—	—

（注）１ 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

２ 次期繰越高の施工高は支出金により手持高の施工高を推定したものである。

３ 当期施工高は（当期売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

（2）受注工事、完成工事、繰越工事

（主な受注工事）

発注者名（敬称略）	工事件名
兵庫県	（二）千種川水系鞍居川　金出地ダム堤体建設工事
独立行政法人都市再生機構	八潮南部中央地区八潮三郷東西線外道路改良他工事
内閣府	平成２３年度豊見城トンネル（下り線）工事
医療法人柏葉会	柏葉会　柏戸病院新築工事
常磐興産㈱	スパリゾートハワイアンズ震災復旧工事

（主な完成工事）

発注者名（敬称略）	工事件名
国土交通省	圏央道笠森トンネルその４工事
国土交通省	平成２０年度　３０２号緑地共同溝工事
国土交通省	金山BP旗護山トンネル工事
学校法人日本大学	日本大学生産工学部津田沼校舎工房棟（仮称）新築工事（建築）
学校法人錦城学園	（仮称）錦城高等学校　新校舎改築工事

（主な繰越工事）

発注者名（敬称略）	工事件名
東京都	古川地下調節池工事（その１）
宗教法人念佛宗三寶山無量壽寺	（仮称）ナーランダ僧院造成工事
香川県	別当川総合開発事業　新内海ダム本体建設工事
TOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD.	母子病院建設第１期工事
㈱タカラレーベン	（仮称）レーベンハイム町田新築工事

（３）個別受注実績

（単位：百万円）

区分			前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		比較増減	増減率
建設事業	土木	国内官公庁	29,920	(28.4%)	44,904	(44.8%)	14,983	50.1%
		国内民間	10,572	(10.0%)	16,485	(16.4%)	5,913	55.9%
		海　外	3,829	(3.7%)	674	(0.7%)	△ 3,154	△ 82.4%
		計	44,322	(42.1%)	62,065	(61.9%)	17,742	40.0%
	建築	国内官公庁	10,505	(10.0%)	6,934	(6.9%)	△ 3,571	△ 34.0%
		国内民間	43,771	(41.5%)	27,897	(27.8%)	△ 15,874	△ 36.3%
		海　外	4,669	(4.4%)	2,580	(2.6%)	△ 2,088	△ 44.7%
		計	58,946	(55.9%)	37,412	(37.3%)	△ 21,534	△ 36.5%
	合計	国内官公庁	40,426	(38.4%)	51,838	(51.7%)	11,412	28.2%
		国内民間	54,344	(51.5%)	44,383	(44.2%)	△ 9,960	△ 18.3%
		海　外	8,498	(8.1%)	3,255	(3.3%)	△ 5,243	△ 61.7%
		計	103,269	(98.0%)	99,477	(99.2%)	△ 3,791	△ 3.7%
開発事業等			2,125	(2.0%)	825	(0.8%)	△ 1,299	△ 61.2%
合計			105,394	(100.0%)	100,302	(100.0%)	△ 5,091	△ 4.8%

（注）（ ）内の％表示は、構成比率を示している。

６．役 員 の 異 動

（１）新任取締役候補（平成24年６月27日付）

氏名	新役職	現役職
乗　京　　正　弘	取締役兼執行役員 （建設事業本部副本部長兼営業統括部長）	執行役員 （建設事業本部副本部長兼営業統括部長）

（２）退任予定取締役（平成24年６月27日付）

氏名	新役職	現役職
正　木　　浩太郎	執行役員副社長	取締役兼執行役員副社長